

書・評

杉原四郎著 『マルクス経済学の形成』

細見 英

一

マルクス経済学の形成史については、これまで、時期と主題を限定したいくつかの個別研究がかさねられてきた。一八四〇年代におけるマルクス主義の成立過程をあとづけ、それが『資本論』体系にたいしてもつ意義を確定しようとする意図にみちびかれた初期マルクス研究や、いわゆる「プラン問題」を軸として、一八五〇年代から六〇年代にかけてのマルクスの経済学批判の展開を追究する諸研究などを、その主なものとしてあげることができる。とりわけ後者の問題については、『経済学批判要綱』の再刊（一九五三年）によって、従来ほとんど空白のまま残されていた一八五〇年代のマルクスの研究過程を資料にもとづいてあとづけることが可能とな

り、佐藤金三郎氏の諸労作をはじめとするいくつかの論稿が公けにされて、『資本論』成立史の研究に大きな進展をみたことは、周知のところであろう。

杉原四郎教授の近著『マルクス経済学の形成』は、みずからこの分野ですぐれた研究（『ミルとマルクス』一九五七年、『マルクス・経済学ノート』一九六二年、その他）を重ねてこられた教授が、従来の個別的諸研究を総括し、マルクス経済学の形成過程にかんする「全体のベースクティヴを大胆にえがきだした試論」の提出をこころみられたものである。マルクス・エンゲルスの生涯に即しつつ『資本論』成立史をあとづけることによって、マルクス経済学の基本性格・基本構造を究明した、この密度の高い意欲的な労作は、とりわけ二つの点で画期的な意義をもつ。第一に本書が、一八四〇年代

から『資本論』にいたるマルクス経済学成立の歩みを、一貫した視角のもとに系統的・包括的に追求した労作として、他にほとんど類をみないものであるという点で。第二に、そのさいの一貫した視角、すなわち、本書にせめられている著者の、マルクス主義およびマルクス経済学の一般的特質、基本性格にかんする独自の把握のゆえに。

マルクス経済学の形成史にかんする包括的な労作が、これまでほとんど著わされなかつたのは、ゆえなきことではない。文献的制約もさることながら、本来の困難は、杉原教授もいわれるように、「マルクス経済学の一般的特質をどのように規定するかという問題の困難さ」にあると思われる。マルクス主義が哲学と経済学と社会主義とを三つの契機とする体系的思想であることは常識に属するが、この三契機の相互関連はいかやうであるか、そしてその体系的構造がマルクス経済学の論理構造にどう浸透しどう規定しているか——この問題について一定の予測的展望をもつことなしには、四〇年代以降の、きわめて多岐にわたるマルクスの研究・労作のあとを、系統的に追跡することは不可能であろう。この点、すなわちマルクス経済学の一般的特質について、杉原教授はきわめて

独自の見解をうちだされているのであって、本書をつらぬく基本構想でありまた結論でもあるところの教授の見解をあらかじめ紹介すれば、つぎのとおりである。

「マルクス経済学とは、労働疎外論と内面的に結びついている恐慌論体系である、と、いってよいであろう。すなわち、弁証法的唯物論特有の人間観と経済観とに立脚したマルクスの労働疎外論は、その具体的展開としての史的唯物論と、史的唯物論に基礎づけられた広義の経済学と、広義の経済学の中核としての資本主義経済論＝狭義の経済学と、この三つを一貫している基本視角であって、そうした視角によって根本的に規定されているからこそ、狭義の経済学の基礎理論としての資本論体系が実質的には恐慌論体系としての論理構造をそなえているわけである」。

すなわち、(1)史的唯物論、広義の経済学、狭義の経済学をつらぬく「基本視角」としての労働疎外論の位置づけ、(2)労働疎外論によって根本的に規定され、これと内面的に結合している恐慌論体系としてのマルクス経済学把握。

このような特質をもつマルクス経済学は、どのような経緯をへて形成されたのか。杉原教授はこの過程を、「定礎・確

立・完成」の三つの段階に区分して、それぞれの指標を、定礎―一八四四年『経済学・哲学手稿』、確立―一五九年『経済学批判』、完成―一六七年『資本論』に求められる。これに対応して本書の論述は、序論ともいべき第一章に基づいて、第二章でマルクス経済学の発端・定礎から『共産党宣言』にいたる四〇年代のマルクスの歩みが、第五―七章で五〇年代の『経済学批判』体系の構築過程が、第八―十章で六〇年代の『資本論』体系完成の過程が追跡され、そして最後の第十一、十二章で晩年のマルクス・エンゲルスの諸業績が、とりわけ独占資本主義への展望に力点をおいて論ぜられている。

マルクス・エンゲルスの「思想の時代的背景」と「思想家そのものの人間性」への簡潔ながらゆきとどいた配慮をはらいつつ、多くの文献を駆使して論述されている本書の内容をここでは、マルクス経済学の基本的特質とその形成確立過程の問題に焦点をあわせて紹介し、主要な論点について若干の考察をこころみたい。

二

マルクス経済学は一八四四年、『経済学・哲学手稿』で定礎され、四八年の『共産党宣言』においてその基本性格が確定せられた。この過程が、第二章「マルクス経済学の発端」につづく第三章「労働疎外論とその発展」と第四章「恐慌と革命の経済学」でとり扱われる。

『経哲手稿』がマルクス経済学の「定礎」とされるゆえんはなにか。いうまでもなく、そこで展開されている労働疎外論によるのである。『経哲手稿』においてマルクスは、ヘーゲルとフォイエルバハとの相互止揚に成立する弁証法的唯物論的人間観にもとづいて、「目前の国民経済的事実」の概念的把握をこころみ、労働者と資本家との敵対的階級関係、その対象的形態としての私的所有が、疎外された労働の前提であるばかりでなく、疎外された労働によって産出・再生産されることを明らかにした。この点の解明を基礎としてマルクスは、私的所有の止揚によってのみ労働者の、そしてそれをつうじて人間一般の、解放が可能であることを主張したのである。弁証法的唯物論的人間観、これにもとづく私的所有と疎外された労働との弁証法的関係の解明、両者にささえられた社会主義論、――これが、『経哲手稿』における労働疎外論

の内容であつて、それは「歴史の客観的認識の論理」であると同時に、「労働疎外の極致を体験しているプロレタリアーの本質的自覚にもとづく主体的変革の論理」であるという構造をもつ。かかるものとして労働疎外論は、「マルクス主義思想の全体系的基礎」であり、したがつてまた、「マルクス経済学の思想的核心理」をなす。

労働疎外論の発展を追うにあつて杉原教授は、一つのみわめて独自の見解を示される。労働の疎外の二つの側面、質的疎外と量的疎外との区別がそれである。だがこの点はあとまわしにして、『経哲手稿』以後の労働疎外論の具体化的展開のあとを追えば、――分業を「結節点」とする生産力・生産関係の二大範疇の形成、これを基軸とする史的唯物論の成立（『ドイツ・イデオロギー』）。これによって労働疎外論は広義の経済学の理論にふさわしい具体的内容を獲得し、このことは同時に、狭義の経済学すなわち資本主義経済批判の基礎視角の確定を意味する。かくて、『経哲手稿』の段階では否定されていたリカードの労働価値説の積極的意義の評価（『哲学の貧困』）、それにもとづく剰余価値論の「実質的核心」の解明（『賃労働と資本』）。『共産党宣言』におけるマルクス経

済学の基本性格の確定。

著者が『共産党宣言』のなかでとくべつに注目されるのは、そこにおける恐慌論の内容と意義である。『宣言』での恐慌把握を同時期のエンゲルスの「共産主義の原理」とあわせ読むとき、すでに恐慌が、(1)産業資本の全機構的確立に起因する全般的・周期的な過剰生産恐慌として把握され、(2)近代的生产力とブルジョアの生産関係との矛盾の表現として、しかも「あらたな歴史的姿態受容への促進」（『経済学批判要綱』）という意義をになうものとしてとらえられていることが明らかであつて、「マルクス経済学的恐慌論の基礎視角は、一八四〇年代においてすでに確定されている」と言ひうる。しかも、著者は、右のような恐慌把握が全四章よりなる『宣言』のうち、基礎理論を展開した第一章「ブルジョアとプロレタリア」の中心的地位を占めていること――ブルジョアの生成発展過程と歴史的役割を論じた前半の末尾におかれ、プロレタリアの生成発展過程と歴史的役割を論述する後半部分への橋わたしとして位置づけられていること――に着目して、そのことの内容的検討をつぎのように総括される。すなわち、マルクスは「前半に展開した資本主義経済の発展にとまらな

客観的諸矛盾の発現を周期的累進的に勃発する過剰生産恐慌に総括しつつ、後半でプロレタリアートの形成と発展の過程を労働疎外論の視点から主体的矛盾の激化と規定し、「労働者の革命的団結による」疎外された労働の止揚の方向を……展望しているのである」。ここに、資本主義経済の客体的矛盾の総括的把握としての恐慌論と、資本主義社会の主体的矛盾の止揚の論理としての労働疎外論とが緊密に結びついた革命的経済学という、マルクス経済学の基本性格が確定された。

とはいえ四〇年代のマルクスの経済理論は、なお多くの未熟さを残している。労働力と労働の範疇的区別、労働の二重性、剰余価値論、これらが明確に理論化されるにいたっていない。経済理論におけるこれらの未熟さは、杉原教授によれば、資本主義経済の現実認識および従来の経済学にたいする批判の不十分さにもとづくとはいえ、ヨリ深くは、四〇年代のマルクスの労働疎外論の一面性によって制約されたものであった。すなわち、なおマニフェストフェーズ段階を脱却していなかった四〇年代の大衆諸国の現実に規定されて、この時期の労働疎外論が「質的疎外の側面に傾斜」し、量的疎外の側面およびこれに関連する「時間費用論」が——いくつかの

萌芽的な論述を残しながらも——未展開にとどまっていたこと、ここに経済理論の未熟さの基本的な原因があった。

三

『共産党宣言』で端的に表明された基本性格をうけつぎつつ、標準労働日をめぐるイギリス労働者階級の闘争の直接の見聞をつうじて量的疎外論・時間費用論を確定し、これを基礎に、経済学批判の体系的構想のもとに剰余価値論を整備完成すること、——これが五〇年代マルクスの経済学研究の基調をなす。

「新しい革命は新しい恐慌につづいてのみ起こりうる。革命の到来は恐慌の到来とおなじように確実である」。この確信をいだいてマルクスは、一八五〇年九月、経済学研究を再開した。

杉原教授は第五章『経済学批判』体系への歩み」で、五〇年代のマルクスを三つの時期に区分して、それぞれの時期が「経済学批判体系」の形成にたいしてもつ意義を考察される。第一期（五〇年九月—五一年末）。広汎な文献が読破され十数冊の読書ノートが作成されるなかで、古典派経済学の最

高の体系としてのリカード経済学が経済学批判の主要目標として明確に設定され、個々の経済理論のたいたった検討が、イデオロギー批判——ブルジョア的革命的イデオロギーと小ブルの社会主義のイデオロギーとにたいする両面批判——の意図と結びついて、着手された。

第二期（五二年初—五六八年八月）。家計の窮迫のため「たえまのない新聞仕事」に追われて、系統的な経済学研究は中断された。だが杉原教授は、慧眼にも、時事問題・現状分析に専念したこの数年間が、マルクスの理論体系構築に重要な役割をはたしたことに着目され、二つの具体的事例として、十時間条例の適用をめぐる労資間の抗争にかんするマルクスの時論的考察、および、中国・インド論とこれを契機とする東洋社会論（『アジアの生産様式論』）の本格的研究の着手に論及されている。貴重な指摘というべきであらう。

第三期。五六九年九月、ヨーロッパ金融界にハニックスの兆候が現われたのを察知してマルクスは、経済学批判体系の完成・公刊に異常な努力を傾注した。恐慌の切迫が革命的情勢をうみだすまえに「すくなくとも要綱をあきらかに」しておくことを、みずからの責務と考えたからである。そして五七年

八月の経済学批判「序説」をはじめとして、現在『経済学批判要綱』におさめられている七冊のノートが順次執筆され、そのうち価値・貨幣にかんする部分が改編・推敲をへて、五九年六月、『経済学批判』第一分冊として刊行された。

この、五〇年代第三期のマルクスの業績を「経済学批判体系」として総括して、その基本構想と論理構造を検討するところが、第六、第七章の主題である。第六章「経済学批判」体系の基本構想」は、『経済学批判』「緒言」の史的唯物論の定式とその問題点、および「序説」の経済学の方法にかんする、示唆にとむ解説をふくんでいるが、ここでは紹介の筆を、経済学批判体系フランとの関連でこの段階におけるマルクス経済学の到達点とその特質を考察した、第六章第二節「経済学批判体系フランの構想」と第七章「『経済学批判』体系の論理構造」に限ることにする。

ハリ時代以来の研究成果を総括してこの時期に行なわれた経済学批判の最初の体系的仕上げの試みは、よく知られているように、「序説」に展開された経済学の方法とそれにもとづく篇別構成フランにしたがって進められ、他面、篇別フランは体系的仕上げの筆が進むにつれて整備されていた。

杉原教授は、この時期のマルクスの経済学批判体系プランの概要（全体の六部構成——Ⅰ資本、Ⅱ土地所有、Ⅲ賃労働、Ⅳ国家、Ⅴ国際貿易、Ⅵ世界市場。第一部「資本」の四篇構成——Ⅰ資本一般、Ⅱ競争、Ⅲ信用、Ⅳ株式資本。第一篇

「資本一般」の三篇構成——(1) 価値、(2) 貨幣、(3) 資本一般。

第三章「資本一般」の三部構成——Ⅰ資本の生産過程、Ⅱ資本の流通過程、Ⅲ資本と利潤。さらに、五九年二月のプラン草案における、第三章「資本一般」の内容項目）を簡潔に説明され、この基本構想にもとづいて執筆された「経済学批判体系」の意義と特質を論じられる。その主要点は、およそつぎのとおり。

第一。「経済学批判体系」は、Ⅰ「資本」からⅥ「世界市場」にいたる体系的構想にしたがいつつ、全体系の基底であるⅠ「資本」の第一篇「資本一般」を主たる対象とし、なかんづくその第三章「資本一般」の展開に力点がおかれていた。さらに第三章のなかでも、研究と体系化の重点は第一部「資本の生産過程」におかれているのであって、そこでの中心内容である剰余価値論の展開序列は、すでに「資本論」のそれを思わせるものがある。かくて、「資本論」の三部編成と剰

余価値論の基本構想がすでにこの段階で確立していること（Ⅱ「資本論体系の原型」確立）、これが注目すべき第一の点である。

第二。「経済学批判体系」は、「共産党宣言」で確立されたところの、経済恐慌論と労働疎外論との統一である革命の経済学という「基本性格を継承しつつ、それに形式的な整備と内容的な深化とをあたえたもの」である。このことは、プランの最終篇「世界市場」がつぎのように構想されていることから明らかである。「最後に世界市場。ブルジョア社会が国家の枠をのりこえて拡張すること。恐慌。交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、現実措置すること」。ここに「世界市場」恐慌「革命」労働の社会性と個人性の矛盾の真の解決の展望、恐慌論と疎外論とは、緊密に結びついて、「経済学批判体系」をつらぬいているのである。

ところで革命の経済学の「形式的整備」は一見して明らかであるが、「内容的深化」の主要点はなにか。これが注目すべき第三の点である。

第三。内容的深化は、主として、資本主義的生産に先行す

る諸形態の詳細な研究による資本主義経済の由来と特質との明確化にもとづいて、(1)価値論、(2)剰余価値論が具体的に展開され、広義の経済学の中核としての狭義の経済学の骨組みが確立されたことにある。まず価値論については、「主要視点」、商品・貨幣・資本の論理展開の「基軸」として、労働の二重性が確定され、これにもとづく商品・貨幣論の展開は、すでに『資本論』第一部第一篇の基本構想を確立しているものといえる。剰余価値論については、『資本論』第一部第二―五篇の主要諸範疇がほとんどすべて出そろい、これらの範疇の区別と関連とが論理的に順序だてて展開されることによつて、剰余価値法則が資本主義の基本的経済法則として始めて十分な解明をあたえられるにいたつた。価値法則にもとづいて剰余価値の理論が首尾一貫して展開されたこと、ここに「五〇年代におけるマルクスの最大の研究成果」がある。

なおここで、価値・剰余価値論の確立に関連して杉原教授は、マルクスの経済本質論に論及されている。すなわち教授は、「価値・剰余価値論と労働疎外論との関連を重視するわたしの立場からとくに重要と思われる一つの論点にふれてお

きたい」として、『経済学批判』第一章「商品」の一節にみられる「社会の真の富」ということばをとりあげ、その意義と内容を『要綱』におけるマルクスの時間費用論・経済本質論のなかに追究される。教授はここで、労働疎外論が「社会の真の富」にかかわる経済本質論にまで深められることによつてはじめて、価値・剰余価値論の理論的確立が可能となつたことを示唆されているのであるが、この点のたちいった考察はあとにゆずりたい。

さいごに、『資本論』体系と対比しての「経済学批判体系」の特質にふれておかねばならない。五七―八年のノートでは、のちに『資本論』全三部でとりあげられる大半の問題（資本蓄積、一般的利潤率、利潤率の傾向的低下、商業資本等をもふくめて）が、あるいは明確に、あるいは萌芽的に、すでにとりあげられてはいる。しかし、さきにもたように、この段階での体系構成の力点は第一部「資本の生産過程」におかれており、第二、第三部についてはまだ明確な篇別構成さえ示されるに至っていない。さらに、内容的にヨリ重要な点として、つぎの事情が注目されるべきである。この時期のマルクスの上たる研究対象は、I「資本」の第一篇「資本一般」であ

った。この「資本一般」の内容をマルクスは、現実の多数資本から抽象された「一つの資本」、あるいはブルジョア的生産様式の専一的・全般的支配を想定した「社会的総資本」の本質的關係に、すなわち資本・賃労働の一般的關係に、厳密に限定し、多数諸資本の關係（諸資本の蓄積、競争）、土地所有、賃労働などの分析は本来資本一般の考察範囲に属さないものと考えていた。「経済学批判体系」において、(1)『資本論』全三部で体系的に展開されている資本蓄積・再生産論が「まだ論理的整備をあたえられておらず、……全体としては文字通りノートの域を出ていない」こと、(2)五九年フラン草案の第三部「資本と利潤」の内容項目に、一般的利潤率・生産価格論が——当時すでにこれらについて明確な認識がもたれていたにもかかわらず——欠落していること、(3)剰余価値論についても、絶対的剰余価値の基礎たる労働日延長の問題が、「賃労働」の項に留保されていること、これらは、右の事情にもとづくものである。

四

「経済学批判体系」から『資本論』体系への道は、杉原教

授によれば、たんなる「連続的な延長・拡大」の過程ではない。五九年二月に作成したフラン草案にもとづいて『経済学批判』の続篇として着手された第三章「資本一般」は、執筆の過程で整備・拡充・改編されて、六七年九月、『資本論』体系第一巻の刊行をみる。この「質的發展の険路」が、第八章「資本論」体系への歩み」と第九章「剰余価値学説史」の意義」で追跡される。そしてさいごに第十章で、『資本論』体系の基本性格」と基本構造が総括的に論ぜられる。

『資本論』第一巻刊行にいたるマルクスの労作過程——(1)六一年八月—六三年七月に執筆された、『経済学批判—資本にかんする章—』と題する二三冊のノート。このうち公刊されているのは『剰余価値学説史』の部分のみ。(2)六三年七月—六五年十二月、新著を『資本論—経済学批判—』と題して出版することに變更して、『資本論』全三部の草稿を執筆。うち第一部については「直接的生産過程の諸結果」だけが、第三部の部分はエンゲルスにより『資本論』第三巻として、公刊。(3)六六年一月一日、『資本論』第一部の推敲・清書に着手、六七年三月脱稿、九月刊行。

この間、六三年一月にマルクスは、『資本論』第一部と第

三部の篇別プランを作成している。杉原教授は、五九年二月のプラン草案、六三年一月のプラン、ならびに『資本論』第一巻ないし六八年四月三〇日づけエンゲルスへの手紙に示された第二、第三部の篇別構成を軸とし、『剰余価値学説史』やマルクス・エンゲルスの書簡を参照しつつ、『資本論』体系全四部（『剰余価値学説史』をふくめて）のそれぞれが構築されていく過程をあとづけられる。

まず第一部について。第一に注目すべきは、五九年プランと六三年プランとを対比するとき、前者では「賃労働の章」に留保されていた労働日の延長による剰余価値生産の問題が、後者の「(三)絶対的剰余価値」の一項目に「標準労働日のための闘争」としてかかげられるにいたったこと。これはマルクスが、イギリス労働者の標準労働日闘争から学びつつ、リカード剰余価値論の致命的欠陥——「労働日の大きさをまちがって固定したものと前提」し、したがって資本関係の本質を把握しえない——を決定的に克服したことをしめしている。第二に、六三年プランを『資本論』第一巻とくらべるとき、前者に欠けているところの、資本蓄積の一般法則を産業予備軍理論を中心として展開する一章が、後者に登場しているこ

杉原四郎著『マルクス経済学の形成』（細見）

とが重要である。すでに四〇年代に萌芽的に解明されながら五〇年代の『要綱』では資本一般の考察圏外に留保されていたこの問題が、『資本論』の重要な部分としてとりいれられるにいたったことは、「資本一般の論理を『経済学批判』プランの時代とくらべてより立体的に展開しようとする意図と、そのためにはより具体的な論理段階での諸問題もあらかじめ必要なかぎりで先取りして解明するという視角と、そのような意図と視角にもとづくあたらしい篇別構成とが、『経済学批判』プランとは種々の点でことなつた『資本論』体系をうみだしたものであること」を端的に示す一例である。

第二部について。『資本論』の理論部分全三部のうち第二部の完成がもつともおくれ、現行第二巻は六七—七〇年ならびに七七—七八年に執筆された草稿によつていていることは、周知であろう。だがこの第二部についても六〇年代前半に重要な進展がみられたのであつて、すなわち、ケネーにかわるマルクスの経済表の作成（六三年七月）。これが『資本論』第二部第三篇の再生産表式論を準備するものであることについては、多言を要しない。

第三部について。六〇年代の経済学批判の進展はとくに第

三部において著るしい。六三年プランを五九年のそれと対比するとき、全体として整備されているのはもちろんであるが、とくに注目すべきは、後者にはみられなかったところの「価値の生産価格への転形」と「地代（価値と生産価格との区別の例証）」の二項目が、前者にあらわれていることである。

この、『要綱』においては「競争」の篇に留保されていた平均利潤・生産価格の問題が、六三年にいたって資本一般のなかにとりいれられることになったのはなぜか。杉原教授はその理由を、六二―三年におこなわれた剰余価値学説史の研究のなかに見いだされる。すなわちマルクスによるスミス・リカードの価値・剰余価値論の批判的検討を要約的にあつげることによって教授は、マルクスがスミス・リカードの基本的欠陥の一つを、剰余価値と利潤―しかも平均利潤との、したがって価値と生産価格との、無媒介的の同一視にみいだしたことを明らかにされる。リカードにおける絶対地代の否定は、このことの論理的帰結であった。この点の検討をつうじてマルクスは、「資本の有機的構成」の概念を確定して生産価格論を確立し、これを基礎に絶対地代論を解明した。そして従来の諸学説の基本的欠陥を明らかにするためには、「利潤率

の平均化と生産価格の成立とを資本一般の論理のなかで展開しておく必要がある」と考えたのである。こうして資本一般の内容は拡充され、価値法則との連繫のもとに生産価格論を展開するのに必要なかぎりでの競争過程の「一般的分析」、および地代の「基礎理論」が編入されることとなった。剰余価値学説史の研究が『資本論』体系の完成にたいしてもつ「不可欠の重要な意義」をおもいうべきである。

なお一八六八年になると、地代論はもはや価値と生産価格との区別の「例証」としてではなく、「超過利潤の地代への転化」という独立した一章として位置づけられ、それに応じて結びの章が、六三年プランでの「資本と賃労働」にかわって、土地所有者、資本家、賃労働者の三階級構成をとることになる。

かくてわれわれは『資本論』体系の完成をみる。これの基本性格の考察が第十章の主題である。

まず第一節で、『資本論』の対象と視角の側面からその性格規定がおこなわれる。すなわち、『資本論』は、「純粋な資本主義一般」を対象として、その「基本法則」を解明した『経済学原理』である、と。「基本法則」ということの内容

を杉原教授は、プラン問題を念頭においておこなわれてきた『資本論』形成過程の考察を総括して、つぎのように説明される。「経済学批判体系」から『資本論』体系にいたる過程で、資本一般の内容はいちじるしく拡大され、当初資本一般の圏外に留保されていた諸論点、すなわち競争・信用・労賃・地代の考察も包含されることとなった。とはいえ『資本論』における地代論・労賃論は、「土地所有や賃労働の問題をも自己の問題として包摂するところの資本の立場からみた、またそのかぎりでの所論、いいかえれば土地所有および賃労働の基礎理論」であって、それらに固有の問題をたちいって展開したものではない。また競争・信用論についても『資本論』は、それらの「一般的分析」、「基礎理論」をふくむにすぎず、「競争の現実的運動は計画の範囲外」におかれている。このように『資本論』が、純粋な資本主義一般の説明に必要なかぎりで競争・信用・労賃・地代の「基礎理論」を包摂し、他面それらの特殊的具体な様相の究明を労働問題、農業問題・金融論・貿易論などの各論的部門に留保していること、これが、「基本法則」といわれることの含意であり、また、『資本論』が「経済学原理」と規定されるゆえんである。

杉原四郎著『マルクス経済学の形成』（細見）

第二節では、『資本論』体系の論理構造が考察される。まず、『資本論』における「二系列の論理的上向」、すなわち、生産過程（第一部）↓流通過程（第二部）↓総過程（第三部）把握と、個別資本視点（第二部第二篇まで）↓総資本視点（第二部第三篇以下）に注意を喚起され、ついでこの論理的上向の内容が、資本主義経済の基本法則——価値法則を前提とし、資本蓄積法則として具体化されるところの、剰余価値法則——の「立体的構造」の展開として、全三部にわたってあとづけられる。

だがヨリ注目にあたいするのは、これにつづく第三の点、すなわち、マルクス経済学のもつ広義の経済学という基本性格との関連での、『資本論』の論理構造の考察である。さきにもたように杉原教授は『資本論』を、純粋な資本主義一般の基本法則を説明した経済学原理と規定される。とはいえそれは、それ自体として完結的な、価値の永遠の自己運動を論述するいわゆる「原理論」の意味でいわれているのでは、決してない。教授によれば『資本論』は、「一応狭義の経済学にはかならない」けれども、それは「史的唯物論にささえられた広義の経済学の中核体として地位している」のであって、

このことは、『資本論』の各所において諸範疇・諸規定が、他の社会経済体制もしくは「経済の本質的理念」との対比において考察され、それによって資本主義経済の意義と限界とが確定されていることによっても明らかである。この点を強調される杉原教授が「経済学原理としての『資本論』」といわれるばあい、この「原理」はそれ自体、資本主義の歴史的性格にかんする、したがってその生成・発展・没落の、一般理論をふくんでいるものと解してよいであろう。純粹な資本主義一般の基本法則それ自体が、かかる歴史的規定性と不可分なのである。このような把握は、『資本論』をたんなる理論的客体的認識にとどまるものと解する立場からは出てきりべくもない。『資本論』の論理が客体的認識（『恐慌論』と主体的把握（『労働疎外論』）との内的統一においてのみ成立するという見地にはじめて可能なものである。

かくて、『資本論』における恐慌論と労働疎外論を考察する第三節は、『資本論』形成史の研究の結論ともいべき意義をもつ。

杉原教授によれば、マルクス経済学は恐慌論の体系であるすなわち、「資本主義経済の基本的矛盾から出発し、それが

経済の諸部面で個々の矛盾を生み出すとともに相互に関連しつつ発展し、ついにブルジョア的生産の諸矛盾と諸対立が世界市場恐慌において一挙に暴露されるまでの全過程を、理論的体系的に解明する……包括的な理論体系」、これがマルクス経済学そのものにほかならない。『資本論』はかかるマルクス経済学の基礎理論として、恐慌の基礎理論——恐慌の可能性と必然性、および現実性への転化の基礎的諸契機——の解明を中心課題とする。

だが恐慌論をして『資本論』の中心課題たらしめているのは、恐慌が社会体制変革の契機となるという認識であった。恐慌論の展開はその背後で、労働の疎外とその止揚の思想によってさええられつらぬかれているのであって、それゆえ『資本論』は、たんに恐慌論体系としてだけでなく、『資本主義の発展の中から、恐慌の激化にともなって革命の客観情勢が必然的に生まれてくると同時に、組織されたプロレタリアートというかたちで革命の主体的エネルギーが蓄積されてゆくという必然的な歴史の歩みを、資本主義経済の運動法則にてらして論述している」ところの、まさに革命の経済学の基礎理論として把握されなければならない。まことに、マル

クス経済学における「労働疎外論の意義を理解してはじめて、われわれは『資本論』の魂をつかむことができる」のである。

五

以上でわたしは、本書の内容の骨子を紹介した。

マルクス思想の体系的構造をその全体的関連において解明すること、これが、名著『ミルとマルクス』以来さいぎんの諸論文にいたるまで杉原教授の一貫した問題意識であって、本書『マルクス経済学の形成』に集約された主要論点は、(1)マルクス主義・マルクス経済学の体系的基礎としての労働疎外論の位置づけ、(2)労働疎外論につらぬかれたところの、本質的に広義の経済学であり、狭義の経済学たるかぎりでは恐らく論体系であるという、マルクス経済学の基本性格、(3)このような性格をもつマルクス経済学の形成過程における、労働疎外論と経済理論との相互関連、(4)五〇—六〇年代の経済学批判の体系的整備過程の総括とこれにもとづく『資本論』の性格規定、以上の四点にまとめることができるであろう。このうち(2)と(4)の論点についてはすでに詳細にあとづけたので、主として(1)と(3)の二点について若干の解説的考察をこころみ

たい。

労働疎外論に「マルクス経済学の定礎」をもとめる見解は杉原教授の年来の主張であって、それは早くも一九五一年に発表された論文「労働の自己疎外とその止揚——マルクス『経済学・哲学草稿』と『資本論』——」(『経済論集』第一巻第二号)のち『ミルとマルクス』に収録)にみられるところである。マルクス主義・マルクス経済学の定礎は唯物史観にもとめるべきであって『経哲手稿』の労働疎外論は「清算」された「哲学的良心」に属するとみる一般の見解にたいして、マルクーゼ、レーヴィット、梯明秀教授らの先駆的研究をふまえつつ、『資本論』の体系的論理構造のみならず、個々の経済理論の形成にとっても労働疎外論が不可欠の積極的意義をもつことを主張して、この主張の論証に力を注がれてきた杉原教授の功績は、きわめて大きいといわなければならない。そしてこの見地の正しさは、『経済学批判要綱』の公刊、それを素材とする諸研究によってますます確認されているといつてよいであろう(たとえば岡田純一氏『経済学における人間像』第二部、「思想」一九六三年五月号の上山春平氏の論文「社会科学的方法の世界観的基礎」を参照せよ)。もっと

も現在でも、『資本論』を極力「科学」として世界観的基礎から「純化」して理解しようとする見地から、マルクス経済学にたいする労働疎外論の意義を否定もしくは軽視する見解がある。科学はあくまで客体にかんする客観的な認識の体系であって、その論理のなかに主体的世界観的契機が浸透してはならないというのが、かかる見解の基本的見地のようである。これは、マルクス経済学のみならず、一般に「科学」の本質にたいする独断的な解釈にもとづくものというほかはなく、このような立場からは、マルクス経済学形成史の実証的包括的な検討を断念して詭弁に迷いこむか（『資本論』に「物化論」はあるが「疎外論」はない、疎外規定と物化規定とは根本的に異なる、という『思想』一九六二年十月号の加藤栄一氏の論文におけるがごとく）、あるいは客体認識と主体の論理とを切断する明白な二元論におちいるか（価値の自己運動としての「原理論」のなかには労働疎外論の浸透を否定し、他面実践主体の原理として労働疎外論の意義を評価するがごとき）のいずれかであろう。しかし肝要なのは、マルクス経済学における客体認識の論理と主体的実践の論理との相互媒介関係を明らかにして、両者を統一的に把握することにある。

ではこの相互媒介の具体的構造はいかようであるか。この点を、労働疎外論と経済理論との相互関連の問題として形成史的に追跡することに、杉原教授の中心的な企図があるのであって、『ミルとマルクス』、「マルクスの経済本質論に関する一考察」（『経済論集』第十三卷第一・二号）ならびに『マルクス経済学の形成』における教授の主要なねらいは、ここにおかれているといっても過言ではない。『経哲手稿』の労働疎外論は『資本論』の一般的体系的基礎をなすが、それが個々の経済理論の論理構造に浸透し経済理論を確立せしめるためには、労働疎外論それ自体の深化発展が必要であった。この問題にかんする教授の基本的な構想を素描すれば、およそつぎのようになるだろう。

1. 一八四〇年代のマルクス労働疎外論は、マニユ段階を脱却していなかった大陸諸国の現実に制約されつつ、労働疎外の質的側面を解明した。この解明は、疎外された労働という労働の實在的形態の否定的反省に成立する「労働本質論」——労働が人間の自己形成・自己実現にとって本質的であるとする見地——を前提とし、かつ形成せしめた。

これによって価値の实体を疎外された労働（Ⅱ労働の歴史

的一形態)とみる視角が確立し、人間の自己形成にたいしてもつ時間の意義の萌芽的認識とあいまって、リカード労働価値論の批判的評価が可能となった。

2. 一八五〇年代、イギリス労働者の標準労働日をめぐる斗争の見聞をつうじて、疎外された労働の量的規定性の問題が重視され、労働時間の大きさならびに必要労働・剰余労働の資本主義社会における特殊的形態と意義が、他の社会形態における、および全人類史においてしめるそれらの意義との対比・関連において究明された。ここで、労働時間の資本主義的・疎外的形態の否定的反省として「労働時間費用論」——労働は、人間の自由な発展の基礎たる「自由に処分できる時間」にくいこむものとしては、人間にとって本源的費用であるとする見地——が形成。

3. 労働疎外の質・量両側面の考察にもとづく「労働本質論」と「労働時間費用論」との統一として、マルクスの「経済本質論」が成立した。その骨子は、——真の経済は万人にとつての労働時間の節約・「自由に処分できる時間」の創出にある。ゆたかな物的財貨を基礎にした「自由に処分できる時間」こそ、人間の自由で全面的な個性的発展を保證する「社会の

真の富」であり、これを支える必要労働にしてはじめて、人間の自己形成行為の一環たりうる、とする見地である。このような見地は、資本主義社会における労働時間と自由時間の敵対的な存在形態(その端的な表現が標準労働日をめぐる闘争にほかならない)、ならびに対立的形態のもとで展開する生産力の発展(その矛盾の爆発がいうまでもなく恐慌)の、批判的分析をつうじて成立したものであるとともに、他面、経済本質論の構想によって、資本主義社会における経済的諸範疇・諸関係の意義と限界の明確化が可能となり、価値・剰余価値論、資本蓄積論の理論的確立Ⅱ『資本論』体系の完成がはたされた。右のような経済本質論が、マルクスの「価値論や剰余価値論を生み出した基盤でありかつそれらをささえている支柱として、はたらいている」(マルクスの経済本質論に関する一考察)のである。ただし、杉原教授が強調される経済本質論による経済理論の基礎づけの面と同時に、この経済本質論が現実にたいする批判的対決に媒介せられて成立しているものであることが、忘れられてはなるまい。マルクスの本質論はつねに、現象の否定としての、しかも現象のなかで生成しつつある本質であって、このことは労働本質論

についても経済本質論についても確証しうるはずである。

もとより、「マルクスの思想の全体像を、すなわち哲学と諸科学とのすべての側面にわたって、また初期から後期への発展を一貫して、統一的に展望しうるような経済本質論を構成することは、いまだ将来の課題としてのごさされている」（同上）といわねばなるまい。しかし、マルクスの経済学批判をささえる経済本質論を浮き彫りにし、その経済理論との関連を追究される杉原教授の「大胆な試論」は、マルクス主義の体系的把握とその進展にとって貴重な寄与をなすものというべきであろう。

「マルクス経済学の正しい評価となされるべき発展の方向づけ」にたいして、一つの基準と豊富な示唆を与えるものとして、本書のもつ意義は大きい。（一九六四年四月、未來社刊）